



奥村 さち子 一般質問

女性支援の 取り組みは 人権擁護の視点で

長引くコロナ禍の影響で、生活困窮や性暴力、DV被害など深刻で複雑化した問題を抱える女性が増えています。一人ひとりに寄り添った支援が必要だと考え質問しました。府中市には、中河原駅近くに男女共同参画センター「フチュール」があり、「女性問題相談」を行なっています。昨年は、生活困窮や心の病などの相談が急増したとのことでしたが、相談者の生活再建に向けた手続きへの同行や継続的な相談などの伴走支援は行なっていないと聞きました。「関係機関につ

ながる」という答弁で、相談者に寄り添う専門的な支援体制は不十分です。今年度、市役所内の組織改革により、女性支援は、新設された「多様性社会推進課」が担うことになりましたが、平和や人権、多文化共生などと一体化されてしまいました。「密接に関連する施策を着実に推進する」という答弁でしたが、女性の人権擁護のための予算は拡充されていません。昨年5月に女性支援を強化するために、「困難な問題を抱える女性の支援に関する法

地域に必要な、 もうひとつの 新しい働き方 「協同労働」

介護や子育て、まちづくりなど、暮らしの中にはさまざま



「府中市市民活動センタープラッツ」では起業支援の取り組みを行なっています。その中で、「労働者協同組合」についても情報提供し、働きがいのある仕事を身近な地域社会に創っていくことを求めました。

西の なお美 一般質問

国連・障害者権利委員会の勧告を受け ともに学ぶ インクルーシブ教育を

今年9月、国連の障害者権利委員会は日本政府に対して、障がい児を分離した特別支援教育の中止を求める強い勧告を出しました。通常の学級を希望しても、必要な支援員などの合理的配慮がされず、本人に合った学びの場になっていないことも指摘されています。日本では文部科学省が障がいによって学びの場を分けてきたことがその要因となっています。市は通常の学級で学びたいという要望に対しては、環境の改善を図るとともに、学校経営支援員や合理的配慮支援員を配置するなど合理的



的配慮を提供していくと答弁しました。しかし、実際は支援員を十分に配置しているとは言えず、特別支援学級や特別支援学校を選ばざるを得ない子どもたちがいます。インクルーシブ教育は多様な子どもたちがいることを前提として、すべての子どもたちがともに学ぶ権利を地域の

学校で保障するものです。障がいの有無だけでなく、外国にルーツがあるなど多様な子どもたちが同じ教室で過ごすことは子どもたちの心の成長に大切なことです。学びの場を分けるのではなく、同じ教室で学べる環境を整えていくことを要望しました。

まな社会的ニーズがあり、それらを担う仕事は地域でますます求められています。一方、働く場では非正規雇用や雇止め、長時間労働などにより、困難を抱える人の増加が社会問題となっています。

2022年10月に「労働者協同組合法」が成立しました。一人ひとりを尊重し合う働き方ができる「協同労働」は、全員が出資し、個々の意見を反映しながら、運営、労働する組織で、地域課題の解決を事業目的としています。この新たな働き方を広めるための市の取り組みを質問しましたが、「今後具体的な取り組みをすすめる」との答えにとどまりました。